

## ポピュリズムが支配する

盛田 常夫

日本の総選挙に続いて、ドイツの総選挙があった。日本は与党自民党の大勝利、ドイツは与野党伯仲と相反する選挙結果になったが、良く観察すると、共通する現象が見られる。

圧倒的な劣勢を伝えられたシュレーダー首相率いる社会民主党が僅か3議席差まで追いつけたのは、CDU（キリスト教民主同盟）の財務相候補キルヒホーフの失言が原因とされている。所得税を一律25%にするという公約が、「金持ち優遇」という社会民主党の集中攻撃に遭い、流れを一挙に逆転させたという。

もしこれが本当だとすれば、西欧の政治も意外と単純なポピュリズムで動いていることが分かる。これだけ人間社会の知的水準が向上しても、人々は単純なキャッチフレーズでどちらにでも動いてしまう。人々は難しい議論や説明を嫌い、単純明快さを好む。知性や理性ではなく、分かり易いスローガンで大衆心理を捉えることが大きな流れを作る。これはファシズムや体制翼賛のベースにもなる。21世紀になっても、人間社会の知性はこの程度のものなのか。

### ポピュリズムが機能する理由

一昔前の流行語に「巨人、大鵬、卵焼き」というのがあった。子供が好む「三種の好物」だ。要するに、強い者に憧れ、好物だけを所望する。子供の三種の好物がこれだったとしたら、大人のそれは「巨人、大鵬、自民党」だった。要するに、強い者にすがっていれば安泰だという安易な精神的な状況だ。

社会の多数は勝ち馬に乗りたがる。誰も好んで負け犬になりたくはない。大勢に従えば間違ふことはないというのが大衆心理だ。「赤信号、みんなで渡れば怖くない」。多数の輪にいれば仲間外れにならないから心強い。これは大衆が組織社会で生きていく知恵。たとえこの選択が後に間違っていたことが分かっても、みんなが

間違った思えば悩むこともないし、責任を問われることもない。

逆に、多数に逆らい、少数の意地を貫いて厳しい状況に置かれると、人々は「様を見ろ」と蔑（さげす）む。多数が少数を虐める構造だ。誰も惨めな思いをしたくないから、勝ち馬に乗る。これが大衆の自然な感情だ。これが大衆ファシズムに転化することもある。現代は民主主義社会というが、それは形だけのもの。人々は大衆心理で群（むれ）を成して動く。

### 勝ち馬に乗りたがる政治家

勝ち馬に乗りたいのはもちろん大衆だけでない。国を治める政治家もそうだ。いや、政治家こそ一番勝ち馬に乗りたがる人種だろう。「小泉チルドレン」と称される議員の多くがそうだ。流れを掴むことが、権力を握ることになる。

「マドンナ議員」もこのチャンスを逃せば、議員になるチャンスなどなかっただろう。だから、歯の浮くようなお世辞で権力者や有権者に媚びてでも、このチャンスをものにしたいと考えるのは当然だろう。日頃装着しているブランド品を外し、有権者に諂（へつら）って土下座してでも権力を得る価値がある。これを嫌（いや）らしいと感じる人は、政治家にはなれない。そこまでするのかと思うが、「選挙の恥はかき捨て」。恥はその場限りのこと。いったん権力を握れば、大衆など怖くない。大衆は無知。操作するのは難しくない。

面白いのは、勝ち馬に乗った政治家だけでない。郵政民営化反対を強硬に叫んで当選した政治家も、こぞって「世論の判断に従って郵政民営化に賛成」というから可笑しい。世論の大勢がどうあれ、自らの考えと意思を賭けたのではないか。いかに少数であれ、正しいと思ったことを貫くのが政治家ではないか。このような気概のある政治家はもういないのか。

民主党候補に応募し、出馬直前に鞍替えして自民党から当選した議員も複数いるらしい。これを「蝙蝠（こうもり）」のようだと批判しても仕方がない。だって、民主党も自民党も、それほど大差ないのだから、当選が確実な方に賭けるのが政治家。潔癖さなど求めても意味がない。もちろん、このような政治家に国の政治を任せて幸せかどうかは別問題だが。

### 一億総保守は翼賛政治

郵政民営化に反対して当選した議員も含めると、自民党の議席はさらに増える勘定になる。民主党のかなりの部分も自民党から枝分かれしたことを考えると、日本の議会は自民党の各種分派から構成されているという構図になる。これはもうほとんど翼賛政治体制に近い。

もう憲法改正の障害はない。自民党と民主党のほとんどの議員が憲法9条改正に賛成だということから、この際、憲法を改正し、自衛隊を軍隊と定め、集団的自衛権を行使し、国外派遣を行えるようにしたら良い。ついでに、徴兵制を復活して、若い連中を鍛えるのも良いかもしれない。中途半端な改正は意味がない。改正するなら徹底してやらないと、効果はない。

ただひとつだけ。軍隊を派遣しないから、世界から日本が重要視されないのではなくて、アメリカの言いなりになっているからだ。いくらカネや軍隊をつぎ込んでも、アメリカの従者でいる限り、日本が世界で一目置かれる存在になることはない。そのことが分からず、憲法改正だけを声高に唱える政治家は、所詮、世界の田舎者。カネと人の無駄遣いだ。

### 肝心なことは財源の捻出

中途半端な憲法改正に時間を費やすことより、圧倒的多数の力を背景に、自民党は消費税を引き上げるべきだろう。それが将来の日本のためになる。将来の年金制度を支え、巨額の財政赤字を埋めるために、大幅な消費税引上げは不可欠だ。国の将来を考える政治家なら、近視眼の大衆感情を恐れることなく、そのことをはっき

りさせるべきだろう。少なくとも段階的に10年のタイムスパンで、西欧並の水準に引き上げることが不可欠だ。真に責任ある政権政党であれば、この圧倒的多数をバックに思い切った政策を実行すべきだ。靖国や憲法改正で無駄な時間を使う暇などないはずだ。政権政党にそれができないのなら、野党がそれを提起したらどうか。

### ハンガリーのポピュリズム

昨年暮れの二重国籍容認を問う国民投票で、これに反対する者をFIDESZは「売国奴」と非難したことは記憶に新しい。この夏、FIDESZの首相候補オルヴァンは郵便局や国鉄（MÁV）、ハンガリー航空（MALEV）を「国の宝」と称し、またまた、これを売却する者は「売国奴」という表現を使った。

FIDESZは愛国心に訴えるというややアナクロのポピュリズムに頼っているが、いくらなんでも国鉄や郵便局が「国の宝」というのは政治家としての現実感覚が問われるだろう。巨額の赤字を抱え、満足に清掃もできない列車を走らせている国鉄など、誰が考えても「国の宝」であるはずがない。あまりに安直な戦術だ。

さらに、フェリヘジ空港管理会社の民営化売却に関連して、FIDESZが政権を握った暁には、これまでの民営化案件で不正が発見されたものは再国有化すると述べた。これが波紋を呼んでいる。もちろん、空港管理会社の民営化に絡んで、いろいろなロビー活動の噂が広がっており、さすがにAPV Rt.も入札不成立を宣言しなければならなかったが、オルヴァンの時代がかった再国有化宣言は与党の格好の攻撃対象になった。発展途上国ならいざ知らず、今時、EU領域内で再国有化など出来るわけがないではないか。そんなことをすれば、ハンガリーへの投資が減るといって格好の反撃の口実を与えることになった。

それでもオルヴァンの人気は根強い。単純明快でカリスマ的だからだ。どこかの首相と良く似ている。時代はポピュリズム全盛なのだ。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）